

事業名	工場排水等監視指導費	財務コード (事業)	124502
-----	------------	---------------	--------

細事業名	生活排水対策啓発事業費
------	-------------

担当部課室	森林環境 部 大気水質保全 課 水質 担当 (内線)	6402
-------	----------------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 H3 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	一般県民	生活排水が公共用水域の水質に与える影響等について理解を深めることにより、「家庭でできる生活排水対策」を実践している	公共用水域の水質保全
事業の内容 主に 24年度	<p>事業概要 排水基準の適用されない工場、事業場や一般家庭に対して汚濁物質排出量の削減を図る生活排水対策のための普及・啓発を行う。</p> <p>事業内容 ・生活排水対策 啓発用パンフレットにより、各種講習会等を通じて生活排水対策について理解を図る。 パンフレット約450部配布 (講習会17回開催(409人参加)を活用)</p> <p>・全国生活排水対策連絡協議会 5月18日開催(開催地:山梨県)</p>		
根拠法令等	水質汚濁防止法第14条4項		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 パンフレットの配布 部数	500	500	450	500	500	目標設定の考え方 水生生物調査、各林務環境事務所 窓口で配布した部数
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	90.0 %				データの出典等 水生生物調査結果等
成果指標 河川環境基準達成 率(河川環境基準達 成地/河川環境基 準調査地点)	100%	100%	96%	100%	100%	目標設定の考え方 河川環境基準を100%達成した状態 を維持する
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	96.0 %				データの出典等 公共用水域及び地下水の調査結果
決算額、予算額	0	0	0	37	67	成果指標によらない成果
(千円) うち一財額	0	0	0	37	67	
所要時間(直接分)	21 時間	21 時間	21 時間	21 時間	21 時間	
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	21 時間	21 時間	21 時間	21 時間	21 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	43	43	43	43	43	

これまでの事業の見直し・改善状況

平成21年度以降は、パンフレット作成予算を計上していない。

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
b	b	平成24年度の河川環境基準達成率は96.0%で1地点を除いて環境基準を達成しており、意図した成果はほぼ上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。